# 公開月例研究会講演記録〈第 295 回（2018. 1.17)〉――

## 「格差社会における階層意識の内実」

日本大学経済学部教授
江　上　　哲

今回，５人のメンバーで研究しまして，私はその中の「格差社会における階層意識の内実」という論題で論文を書きました．その内容について，きょう，皆さまにご報告申し上げます．

近年，格差社会についてはいろいろなところで取り沙汰されていますが，そのもとには貧困問題があります．ところが，10 年ぐらい前，当時の総務大臣だった竹中平蔵氏は「日本には社会的に解決しなければならないような大問題としての貧困はないんだ」と言っていました．「貧困率」という定義はすでにありましたけれども，日本はそれすら公的には発表しなかった．

（資料１）　OECD の統計をベースにした貧困率を見ると，1985 年，日本は再配分前 12.5%で，確かに貧困率はそう高くなかった．しかし，20 年後の 2005 年には 12.5%だったものが 26.9%にまでなって，やっと貧困率の問題を認め始めたわけです．

さらに問題なのは，再分配前では各国とも日本とそれほど違わないし，ドイツやフランスは日本より高いけれども，再分配後で見ると日本はアメリカに次ぐ高い貧困率を示している．このことはまず重要な事実として押さえておかなければならないと思います．

たとえば 2005 年を見ていただくと，再配分前は日本 26.9，フランス 30.7，ドイツ 33.6 です．しかし，生活保護その他の政策的な取り組みによってならしていった後の再配分後を見ると，日本 14.9 に対して，ドイツ 11.0，フランス 7.1 と非常に低くなっていて，政策の力が大きく働いていることが分かります．日本の場合は，貧困率だけでなく，再配分がうまくいっていないという，より大きな問題があるわけです．

（資料２）　貧困についての研究はいろいろありますが，一つの例として東大の大沢真理教授の研究・分析を紹介すると，著書『生活保障のガバナンス』の中で，日本の貧困の特徴は就労貧困層の貧困率が高いことだという指摘をされています．非正規雇用の拡大によるワーキングプアの増加は日本特有の問題と言ってよいと思います．

もう一つの問題は政府の政策のまずさで，所得再分配がかえって貧困を深めている．たとえば社会保障の負担を見ても，小さい企業ほど社会保険料負担が高くなっているという指摘をされています．

（資料３，４）　最近はおとなの貧困だけでなく，子どもの貧困も大きな問題になっていて，平成 24 年の国民生活基礎調査では，６人に１人，特にひとり親世帯では２人に１人の子どもが貧困だということです．６人に１人が貧困率が高いか低いかという議論もあると思いますが，少なくとも世界的に見ると非常に高い．

非正規雇用の拡大などで親の就業機会が減り，子どもがちゃんと教育を受ける機会が減っていくと，当然貧困の連鎖が起きることが考えられます．事実そういう傾向が徐々に進行して，10 年前の竹中大臣の発言とはかなり違ってきたこともあって，政府も貧困問題を考えるようになり，大学教育無償化などを言い始めています．

このような貧困化から格差社会が生まれているということで，格差社会についていろいろな研究がなされています．その中で一つ取り上げたいのが東大の橋本健二氏の『「格差」の戦後史』で，戦後の日本の格差問題を歴史的に整理したよい本です．サーベイも兼ねて少しこの本の内容を紹介すると，まず階層や階級について，かつてのマルクス経済主義的な資本家と労働者という古典的な二大階級論が長く続いてきたけれども，それではも

う対応できない．資本家階級，新中間階級，旧中間階級，労働者階級，この四つに分けて見ないといけないという新たな階級論を展開しておられます．

（資料５）　橋本先生による階級カテゴリーの構成を示したものですが，この中で私が特に注目したいと思っているのは新中間階級です．これには正規雇用者だけでなく非正規雇用者も含まれますが，それなりの企業に勤めて，成功者として役職にも就いている，俗にミドルクラスと呼ばれる人たちです．それに対して，従業員５人以上の商店や工場の経営者・役員は資本家階級，従業員５人未満の自営業者・家族従業員は旧中間階級，非正規雇用者とその他は労働者階級と，大まかに言えばこの四つです．面白いのは正規雇用者の事務で，仕事の内容とか橋本さんの考えによって，男性は新中間階級，女性は労働者階級と分けられています．

（資料６）　2005 年の SSM 調査（社会階層と社会移動全国調査）をもとに作成された世代間移動表です．縦に父親の所属階級，横に本人の所属階級を配置してクロス集計すると，親の世代から子の世代への階級の移り変わり，すなわち世代間移動がとらえられるわけです．特徴的なのは労働者階級で，父親が労働者階級の子は 62.4％が労働者階級にとどまっていることが分かります．

私がここで注目したいのは，「資本家階級と新中間階級」が一つのかたまりとなって，「労働者階級と旧中間階級」がもう一つのかたまりになっている．それを A 階級，B 階級とすると，その間には大きな壁があって，それぞれ格差の固定化があるのではないか．

（資料７）　世代間移動に関する指標と大学進学率の推移です．オッズ比が高いほど，そこにとどまる率が高いので，「資本家階級と新中間階級」のほうが「労働者階級と旧中間階級」よりとどまる率が高い．資本家階級は資本家階級になっていくという，あたりまえと言えばあたりまえの世代間移動が行なわれている．

近年，労働者階級の大学進学率は減っていっているけれども，資本家階級や新中間階級はそれなりの水準を維持している．大学に進学するということは職業選択の幅が広がることになると考えれば，それは格差の拡大，さらに階級の固定化につながる一つの要因とも言えると思います．

ここで重要な論点は，先ほど言った A 階級，B 階級に分けて言えば，A 階層内では「結果の平等と機会の平等」がうまく進行しているのに対して，B 階層内では「結果の不平等」が「機会の不平等」へとつながる負の循環的なスパイラルが生じているのではないか，それが格差の固定化につながっているのではないか，というのが私の仮説です．

それでは格差が固定化していくとは何なのか．所得とかいろいろな側面から考えられると思いますけれども，今回私は経済的な意識に焦点を当てて考えてみました．特に労働者階級を中心とする B 層の意識の固定化については多くの研究がありますが，郵政民営化戦略のターゲットとしての「B 層」論もその一つです．

小泉政権がキャンペーンを張ったときの広告代理店が取り組んだ資料があります．正式な資料としては出ていないけれども，野党議員が手に入れて，「IQ が高い人，低い人で区分するのがいいことなのか」と国会で問題になったものですが，この資料は今インターネットなどで見ることができます．小泉首相や竹中大臣は郵政民営化戦略のターゲットとしてこの B 層を狙った．B 層というのは「IQ が低い人で郵政民営化に積極的な人」ですが，「B 層」という言葉はこのとき生まれて，その後いろいろな本も出ていますけれども，確かに B 層の意識と格差の固定化がつながっているような気がします．

（資料８）　その具体的な例として，徳野貞雄先生が「福岡市民の食生活に関するアンケート」から作成された階級意識の特徴を表す図がベストセラーになった安部司氏の『食品の裏側』という本があります．それは食品添加物について，「食の安全への理解が深いか，浅いか」，「そのためにおカネをかけるか，かけないか」で見たときに，一番多いのが「分裂型」で，おカネはかけないが，関心は高い．B 層の人たちにはこの分裂型が多くて，郵政民営化のときの小泉政権もマーケティングもそこを狙っていく．しかし，分裂したままでは意識も変わらないだろうという私の問題意識があって，あえてこの図を持ってきたわけです．

以上のようなことを前提に，今回の研究メンバーの中西先生と河田さんは B 層の人たちの意識を中心に書いています．中西先生は思想家の内

田樹著『下流志向ーー学ばない子どもたち　働かない若者たち」を引用しながら，相対的に出身階層の低い生徒たちの傾向として，将来のことを考えるよりもいまの生活を楽しみたいという現在の享楽志向が強い生徒ほど，自己能力感が強くなる．また，あくせく勉強してよい学校や会社に入っても将来の生活に大した変わりはないという学校を通じた成功物語の否定意識が強い生徒ほど，自己能力感が強くなる．そしてドロップアウトし，「オレ様化」していく．こうなると全体的な社会的な意識は生まれにくいわけで，B 層は B 層なりに問題がある．

最近は「下流化」という言葉がよく使われますが，「下流」階層の一つの大きな問題は社会性の欠如だろうと思います．教育を受けることはそれなりに社会化されていくわけですけれども，ドロップアウトしていくことで社会性が途切れ，「オレ様化」していく．また河田さんが書いているように，「個性」は大事なものだけれども，下流層においてはそれは現状を肯定するための術となっている．あくまで内閉的な個性の追求になっていて，社会性の欠如につながり，格差社会の中で自分で自分を固定化していくことにつながっている．やはり B 層・下流層の意識，特に社会性が問題で，社会性を持つことによっていろいろな問題が見えてくるのではないか，というのが中西先生と河田さんの指摘だと思います．

それに対して私は，A 層・新中間階級層に問題はないのかという，あえて中西先生と河田さんとは違う視点で考えてみました．ミドルクラスは一般的に肯定的にとらえられますけれども，渋谷望さんという方がミドルクラスにはミドルクラスの問題があると指摘しておられます．端的に言えばミドルクラスの分裂で，たとえば自立しようと思って頑張って自分の家を建てる．それ自体は自立的だが，そのためにローンに縛られ，会社べったりにならざるを得なくなる．そういう自立と依存のパラドックスに陥っているという，わが身を省みてもつらい指摘です．

また，ネオリベラリズム（新自由主義）が浸透して，企業でも能力主義から成果主義へのベクトルが強まり，能力を個人に帰属する閉ざされたものとして把握しようとしている．しかし，考えてみると，仕事というのは共同体の中で人間関係によって進めていくもので，個人を切り取って個人を評価していくことができるのだろうか．特に日本は共同体的にやってきましたから，そういう中でちゃんと評価していけるのだろうかということもミドルクラスの階級意識の問題としてあると思います．

ロルドンというフランスの経済学者の新中間階級論によると，現在の支配の状況は，かつての資本家と労働者という二極対立関係から，隷属される者と隷属する者とがずーっと鎖状につながった複雑な職場環境になっているために，階級関係が見えにくくなっている．少数の支配者と被支配者大衆が対立するという従来の関係では「昼飯，ニコ，ポン」が有効でした．つまり，管理職が職場の部下に対して，「今度，昼飯を食べよう」と言って，肩を叩き，にっこり笑うという古典的な日本的労務管理手法が重要視されたけれども，いまはそれでは済まない．そういうことも含めて，新中間階層である管理職は個人個人の能力を把握し，ちゃんと根拠のある評価をしなければいけないということになってきたわけです．

（資料９）　では能力とは何か．熊沢誠氏は『能力主義と企業社会』の中で，「絶え間ない新技術の導入，職務割当の転換，ノルマの増大，頻繁な配転，単身赴任，そして出向」，それらに適応していくことを「能力」ととらえているではないかと指摘しておられます．それを「能力」とすると，なかなか測るのが難しい．特に人間関係が複雑で共同体的にやっている日本企業では能力の計測が難しく，そこにミドルクラスはミドルクラスなりに悩みを持っているだろうということです．

さらにロルドンは突っ込んで，「抽象的労働」には「空虚さ」があると指摘しています．「抽象的労働」というのは難しい言葉ですが，どんな労働でも抽象的にとらえることができます．インテリ的な仕事でも，頭を使うだけでなく，手を動かしたりする．そのように労働を抽象的に見ていくと，空虚さがある．しかし，それをあまりわれわれは見つめていないのではないか．最近，東大を出て電通に勤めていた女性が自殺した事件を覚えておられると思いますけれども，彼女は一生懸命やったけれども自殺せざるを得なくなった．そこにはやはりこの抽象的労働における空虚さがあったのだろうと私は考えています．

労働には具体的有用労働と抽象的人間労働があって，具体的有用労働のほうは使用価値やニーズに基づいて商品をつくるという，これこそ労働は，やりがいのある仕事だと思っている人が多い．その一方に抽象的人間労働があるけれども，そこを見つめないで，「売れる商品」「ヒット商品」づくりが強調される．それは消費社会ではあたりまえでしょうけれども，そこに「空虚さ」が生まれるのではないか．このことをよりわかりやすくいえば，日本企業の能力評価は熊沢氏が言うように「会社人間」の度合いであったり，転勤，配置換えなどへの「対応力」のようなものだといえます．したがって，そのような「対応力」の中身が空虚で，それこそが「抽象的労働の空虚さ」につながるのではないかと思います．

新中間階層にとっても，具体的有用労働のほうは評価しやすいけれども，抽象的労働の評価は難しいという悩みがあるのではないかと思います．すっきりした評価もできないし，ちゃんとした能力管理もできていない．自分に自信があって「勝ち組」になっているかもしれないけれども，それはそれで「勝ち組」としての立場は維持していかなければいけない．そこには対抗的にB層や労働者階級に対する虚偽的な意識による屈折した「優越感」などがあろう．その意味で新中間階層にとっても抽象的労働における空虚さは大きな問題で，そこに彼らのつらさがあって，そのことが労働者階層などの間に壁をつくってしまっているのではないか．非常に難しい話ですが，やはり「勝ち組・負け組」という意識は，格差固定の一つの大きな要因になっているのではないかと私は考えます．抽象的労働の空虚さの次元では，労働者階級の抽象的労働と同じ「空虚さ」だといえます．しかし，新中間階級はそこを見ない．労働者階級との差である具体的有用労働の側面を重視する．さらにいえば，新中間階級と労働者階級が抽象的労働次元で同じ位置にいることを意識して連携はしない．ここに意識的な「格差の固定化」があるのではないか．

それでは格差社会の固定化を克服するにはどうすればよいか．一つは，これは私が授業で使っているものですが，アメリカやイギリスではNPOが出しているコンシューマレポートや商品テストをまとめたものがあります．日本にはまだないんですが，かなりの発行部数で，チェック機能を活かしたインパクトのあるものになっている．このような消費者情報は社会資本的な役割を果たしていて，これを共有していくことによって社会性が出てくる．言い換えれば消費者の社会性のレベルアップにつながっていくと思います．

（資料11）　アルドリッチというアメリカの若い学者が『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か』という本を出しています．彼はインドや日本，その他世界各地の災害を調べて，「信頼度（社会関係資本）の低い社会では災害復興も遅くなる．日本は必ずしも信頼感が高い社会ではないし，格差社会はある意味では断絶社会であり，そのことが目に見えない社会コストを引き上げているのではないか」という分析をしている面白い本です．

日本はタクシーに置き忘れた財布が返ってくるし，あたたかい社会だとよく言われます．しかしそれは仲間内だけであって，実は日本の社会は冷たい．それは格差の固定化が社会コストを引き上げているという認識がないと変わっていかない．その具体的な取り組みとして，少し遠回りだけれども，先ほど申し上げたコンシューマレポートや商品テスト誌などの消費者情報を社会関係資本としてとらえて，そういうものを充実していくことが格差社会を変えていくという考え方で，社会関係資本の重要性を指摘した本として紹介したわけです．

（資料10）　格差社会の固定化を克服するもう一つの方向として，思想家の柄谷行人氏は資本の運動において流通過程を重視し，特に資本の運動の最終段階と言うべき商品実現における「命がけのジャンプ」の段階に注目しています．

一般に消費者運動は労働運動とは別物と考えられていますが，消費だけしている人間などいないので，労働者と消費者は別物ではない．労働者が消費するという場に立つときに，消費者となるだけです．

労働者が企業と対峙していくのは難しい．たとえば企業が汚染食品をつくっていたとしても，それに反対したり暴露することはなかなかできない．自分の会社が潰れたから自分自身が困るからです．しかし，一消費者としてならばそれはできる．その意味で，労働者はむしろ消費者の立場に

おいて普遍的であり公共的なのだと言っています．

この消費者の社会性を育てるのものとして，私は商品テスト誌とかコンシューマレポートなどを挙げたいと思います．特にコンシューマーレポートはネットにたくさん出ていますので，消費者はそれを見て，車の安全性とか食品の安全性をチェックする．これはもうアメリカでは定着していることで，少し時間はかかるけれども，これが企業社会なり格差社会を変えていくのではないか．当然それに伴って新中間層の意識も変わっていかざるを得ないだろうと考えています．

（資料 12）　まとめとして３点挙げておきました．まず一つは，労働者階級の政治的意識もさることながら，新中間階級の政治的無意識の問題です．新中間階級は自分が「勝ち組」になったことで，そこでもう，自分を守るための政治意識はあるんでしょうけれども，より広い政治意識にまでは及ばないのではないかということです．

２番目に消費者の政治意識の重要性です．消費というのは政治と離れているように思われがちですが，一つひとつの消費を見ていくと，消費生活における社会性への意識の高まりが企業活動に変化をもたらしている．そしてそれが格差社会に大きく関係していると私は考えています．

３つ目に SNS 時代の新しい消費者運動論の体系的研究の必要性を指摘しておきたいと思います．かつての消費者運動と言えば，「しゃもじ」やプラカードを持って企業や関係省庁に押しかけるという姿がよく見られました．いまはそれよりも，ネットの書き込みや社会関係資本としての消費者情報が注目される時代です．数年前，この近くにあった居酒屋チェーン店の労働条件が悪いということがネットで広まって，結局業績が悪化したという例があります．あれも広い意味での消費者運動だと思いますし，むしろおしゃもじ，プラカードよりはるかに効き目がある．

その意味では消費者運動としても SNS の活用をもっと体系的に考えることが必要で，SNS の世間的な消費者情報をいかに社会的な消費者情報に転換させるか．そしてそのことがいまの格差社会に風穴を開けることにつながるのではないかという希望を持っています．

以上が私の研究成果の報告になります．

資料1

| | 1985年 | | 2005年 | |
|---|---|---|---|---|
| | 再配分前 | 再配分後 | 再配分前 | 再配分後 |
| 日本 | 12.5 | 12.0 | 26.9 | 14.9 |
| アメリカ | 25.6 | 17.9 | 26.3 | 17.1 |
| フランス | 35.8 | 8.3 | 30.7 | 7.1 |
| ドイツ | 26.9 | 6.3 | 33.6 | 11.0 |
| イギリス | — | — | 26.3 | 8.3 |
| スウェーデン | 26.1 | 3.3 | 26.7 | 5.3 |
| ノルウェー | 18.7 | 6.4 | 24.0 | 6.8 |
| デンマーク | 20.1 | 6.0 | 23.6 | 5.3 |

※1985年のイギリスの統計値はデータなし

（出典）Growing Unequel? Income Distribution and Poverty in OECD Countries by OECD　※1985年のイギリスのデータはなし

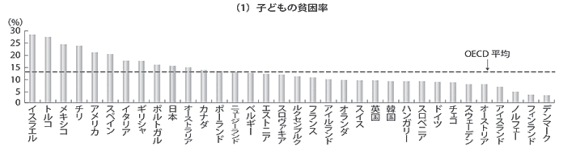
1．2 貧困化分析　東大社会科学研究所の大沢真理教授の研究・分析　資料2
著書『生活保障のガバナンス』

①大沢氏によれば日本は1980年代から貧困率は高かった。（アメリカに次ぐ高さ）
② 日本の貧困の特徴①就労貧困層（共働きも世帯も）の貧困率が高い
※ワーキングプワー②正規・非正規の格差が大きい（非正規化拡大）
③女性の稼得が低い④公共事業よりも地域間経済格差を緩和していたのは、政府最終消費支出（公務員の雇用者報酬、消耗品購入など、医療・介護の現物社会保障給付）
・「最大の問題は再分配の非効率」
なんの所得再分配もしなかった場合に対する貧困削減率（再分配）
④就労者にとって貧困削減率がマイナス。政府の所得再分配が貧困を深める。
社会保障の負担の問題ー逆進的。
※小さい企業ほど社会保険料負担が高くなる。
※日本では現役世帯では全員就業すると（共稼ぎ、一人親、単身）、貧困削減率はマイナス（OECD諸国で唯一）
※社会保障の支出が国際的にみて貧困率節減に機能していない。
⑤貧困率が高い社会では他人への信頼感が低い（信頼は最低の32.3%）・タクシーに財布を失っても戻ってくる。しかし日本では見知った仲間内での信頼度の高さ。 社会関係資本の強さが災害後の復興の問題にも関係する。アメリカの政治学者
大沢真理氏の講演「現代の貧困3」がユーチューブにある
https://www.youtube.com/watch?v=ws1-4EQ19tQ

OECDによる子どもの貧困率比較 （内閣府のHPより）

第1-3-39図 相対的貧困率の国際比較（2010年）　資料3

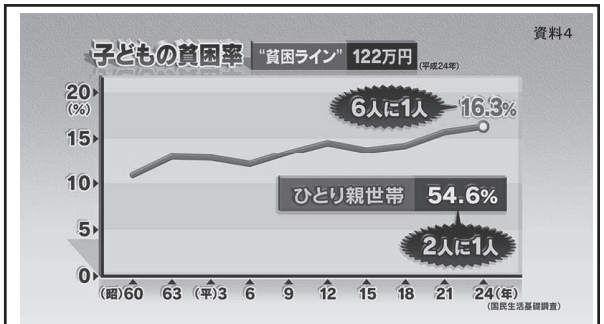
（1）子どもの貧困率




（2）全体

| 相対的貧困率 | | 子どもの貧困率 | | 子どもがいる世帯の相対的貧困率 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 合計 | | 大人が一人 | | | 大人が二人以上 | | | | |
| 順位 | 国名 | 割合 | 順位 | 国名 | 割合 | 順位 | 国名 | 割合 | 順位 | 国名 | 割合 | 順位 | 国名 | 割合 |
| 1 | チェコ | 5.6 | 1 | デンマーク | 3.7 | 1 | デンマーク | 3.0 | 1 | デンマーク | 9.3 | 1 | ドイツ | 2.6 |
| 2 | デンマーク | 6.0 | 2 | フィンランド | 3.9 | 2 | フィンランド | 3.7 | 2 | フィンランド | 11.4 | 1 | デンマーク | 2.6 |
| 3 | アイスランド | 6.4 | 3 | ノルウェー | 5.1 | 3 | ノルウェー | 4.4 | 3 | ノルウェー | 14.7 | 3 | ノルウェー | 2.8 |
| 4 | ハンガリー | 6.8 | 4 | アイスランド | 7.1 | 4 | アイスランド | 6.3 | 4 | スロヴァキア | 15.9 | 4 | フィンランド | 3.0 |
| 5 | ルクセンブルク | 7.2 | 5 | オーストリア | 8.2 | 5 | オーストリア | 6.7 | 5 | 英国 | 16.9 | 5 | アイスランド | 3.4 |
| 6 | フィンランド | 7.3 | 5 | スウェーデン | 8.2 | 6 | スウェーデン | 6.9 | 6 | スウェーデン | 18.6 | 6 | スウェーデン | 4.3 |
| 7 | ノルウェー | 7.5 | 7 | ギリシャ | 9.0 | 7 | ドイツ | 7.1 | 7 | アイルランド | 19.5 | 7 | オーストリア | 5.4 |
| 7 | オランダ | 7.5 | 8 | ドイツ | 9.1 | 8 | チェコ | 7.6 | 8 | フランス | 25.3 | 7 | オランダ | 5.4 |
| 9 | スロヴァキア | 7.6 | 9 | スロベニア | 9.4 | 9 | オランダ | 7.9 | 9 | ポーランド | 25.3 | 9 | フランス | 5.8 |
| 10 | フランス | 7.9 | 9 | ハンガリー | 9.4 | 10 | スロベニア | 8.2 | 10 | オーストリア | 25.7 | 10 | チェコ | 6.0 |
| 11 | オーストリア | 8.1 | 9 | 韓国 | 9.4 | 11 | フランス | 8.7 | 11 | アイスランド | 27.1 | 11 | スロベニア | 6.7 |
| 12 | ドイツ | 8.8 | 12 | 英国 | 9.6 | 11 | スイス | 8.7 | 12 | ギリシャ | 27.3 | 12 | スイス | 7.2 |
| 13 | アイルランド | 9.0 | 12 | スイス | 9.6 | 13 | ハンガリー | 9.0 | 13 | ニュージーランド | 28.8 | 13 | ハンガリー | 7.5 |
| 14 | スウェーデン | 9.1 | 14 | オランダ | 9.9 | 14 | 英国 | 9.2 | 14 | ポルトガル | 30.9 | 13 | ベルギー | 7.5 |
| 15 | スロベニア | 9.2 | 15 | アイルランド | 10.3 | 15 | アイルランド | 9.7 | 15 | メキシコ | 31.3 | 15 | ニュージーランド | 7.9 |
| 16 | スイス | 9.5 | 16 | フランス | 11.0 | 16 | ルクセンブルク | 9.9 | 15 | オランダ | 31.3 | 15 | ルクセンブルク | 7.9 |
| 17 | ベルギー | 9.7 | 17 | ルクセンブルク | 11.4 | 17 | ニュージーランド | 10.4 | 17 | スイス | 31.6 | 15 | 英国 | 7.9 |
| 18 | 英国 | 9.9 | 18 | スロヴァキア | 12.1 | 18 | ベルギー | 10.5 | 18 | エストニア | 31.9 | 18 | アイルランド | 8.3 |
| 19 | ニュージーランド | 10.3 | 19 | エストニア | 12.4 | 19 | スロヴァキア | 10.9 | 19 | ハンガリー | 32.7 | 19 | オーストリア | 8.6 |
| 20 | ポーランド | 11.0 | 20 | ベルギー | 12.8 | 20 | エストニア | 11.4 | 20 | チェコ | 33.2 | 20 | カナダ | 9.3 |
| 21 | ポルトガル | 11.4 | 21 | ニュージーランド | 13.3 | 21 | カナダ | 11.9 | 21 | スロベニア | 33.4 | 21 | エストニア | 9.7 |
| 22 | エストニア | 11.7 | 22 | ポーランド | 13.6 | 22 | ポーランド | 12.1 | 22 | ドイツ | 34.0 | 22 | スロヴァキア | 10.7 |
| 23 | カナダ | 11.9 | 23 | カナダ | 14.0 | 23 | オーストラリア | 12.5 | 23 | ベルギー | 34.3 | 23 | ポーランド | 11.8 |
| 24 | イタリア | 13.0 | 24 | オーストラリア | 15.1 | 24 | ポルトガル | 14.2 | 24 | イタリア | 35.2 | 24 | 日本 | 12.7 |
| 25 | ギリシャ | 14.3 | 25 | 日本 | 15.7 | 25 | 日本 | 14.6 | 25 | トルコ | 38.2 | 25 | ポルトガル | 13.1 |

資料4




NHK 解説室のHPより
http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/216016.html

資料5

図表1階級カテゴリーの構成

| | 正規雇用者 | 非正規雇用者 | 経営者・役員<br>自営業者・家族従業者 |
|---|---|---|---|
| 専門 | 新中間階級<br>［その他の職種の課長以上の役職者を含む］ | | 従業員規模5人以上は<br>資本家階級<br>従業員規模5人未満は<br>旧中間階級 |
| 管理 | | | |
| 事務 | 男性は新中間階級<br>女性は労働者階級 | 労働者階級 | |
| その他 | 労働者階級 | | |
| 不詳 | 分析から除外 | | |

出所：橋本[２０１３]ｐ３７

資料6

図表2　世代間移動表[2005年・男女計・35-54歳]橋本[2013]p45

| 父親の所属階級 | 本人の所属階級 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本家階級 | 新中間階級 | 労働者階級 | 旧中間階級 | 合計 |
| 資本家階級 | 38<br>[29.0%] | 35<br>[26.7%] | 33<br>[25.2%] | 25<br>[19.1%] | 131<br>[100.0%] |
| 新中間階級 | 11<br>[3.2%] | 175<br>[50.3%] | 131<br>[37.6%] | 31<br>[8.9%] | 348<br>[100.0%] |
| 労働者階級 | 17<br>[3.4%] | 130<br>[25.9%] | 313<br>[62.4%] | 42<br>[8.4%] | 502<br>[100.0%] |
| 旧中間階級 | 32<br>[4.9%] | 150<br>[23.1%] | 327<br>[50.3%] | 141<br>[21.7%] | 650<br>[100.0%] |
| 合計 | 98<br>[6.0%] | 490<br>[30.0%] | 804<br>[49.3%] | 239<br>[14.7%] | 1631<br>[100.0%] |

出典：2005年SSM調査データより算出

資料7

図表4　世代間移動に関する指標と大学進学率の推移

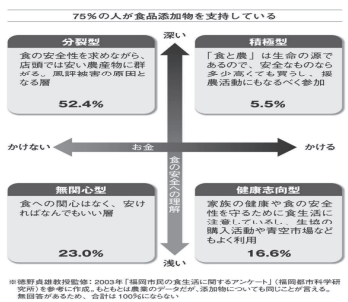
| | E1.<br>非移動率 | E2.オッズ比 | | | | E3.出身階級による大学進学率格差［オッズ比］ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | a.<br>資本家階級 | b.<br>新中間階級 | c.<br>労働者階級 | d.<br>旧中間階級 | |
| 1955 | 0.604 | 7.465 | 7.705 | 4.879 | 4.153 | 3.397 |
| 1965 | 0.455 | 7.251 | 5.246 | 3.353 | 3.416 | 6.244 |
| 1975 | 0.421 | 3.479 | 4.178 | 2.559 | 3.327 | 5.053 |
| 1985 | 0.381 | 5.955 | 3.908 | 1.769 | 2.607 | 4.540 |
| 1995 | 0.393 | 8.978 | 3.604 | 2.257 | 3.381 | 3.270 |
| 2005 | 0.446 | 12.748 | 4.528 | 2.707 | 3.377 | 4.018 |

出典：E1.E2.非移動率とオッズ比は、SSM調査データから算出。対象は35-54歳男性。
E3.出身階級による大学進学率格差は、1995年と2005年のSSM調査データから、
それぞれの年度に20-29歳だった男女の四年制大学進学率をもとに算出。
「資本家階級出身者＋新中間階級出身者」の「労働者階級出身者＋旧中間階級出身者」に対するオッズ比を示す。

橋本[2013]p56

## 3.1自由主義経済原理（ネオリベ）がもたらす階層意識の特徴

資料8




※徳野貞雄教授監修：2003年「福岡市民の食生活に関するアンケート」（福岡都市科学研究所）を参考に作成。もともとは農業のデータだが、添加物についても同じことが言える。無回答があるため、合計は100%にならない

根拠のない能力・業績評価の問題（熊沢氏の指摘）　資料9

**たえまない新技術の導入、職務割当ての転変、ノルマの増大、ひんぱんな配転、単身赴任、そして出向・・・・、それらを引き受けるためには「チャレンジ精神」だけでなく、体力増強も勉強も、アフターファイブにおいては私生活上の都合よりもたとえば残業やQC活動を優先させえる志向、要するに「精鋭会社員」らしい生活態度が必要であった。こうした生活態度が会社で仕事を続ける不可欠な広義の能力の一つとみなされるようになった。そこで多くの従業員は、これを身につけるように腐心するようになったのである。（熊沢　誠[1997]『能力主義と企業社会』p39－40　岩波書店）**

**ロルドンの「抽象的労働」における「空虚さ」の指摘**
**抽象的労働と具体的有用労働の問題。**

| | 2つの要因 | 二重性 |
|---|---|---|
| 商品 | 使用価値（＝生産物） | 具体的有用労働 |
| | 価値 | 抽象的人間労働 |

裁縫労働と織布労働とは、質的に異なる生産的活動であるにもかかわらず、ともに、人間の脳髄、筋肉、神経、手などの生産的支出であり、こうした意味で、ともに人間的労働である。『資本論』

## 4．3下流化と社会性

資料10

表2　諸外国の主要商品テスト誌

| 国名 | 発行団体 | 雑誌名 | 創刊年 | 発行部数・定期購読者数 |
|---|---|---|---|---|
| ドイツ | 商品テスト財団 | テスト（test） | 1966年 | 月59.5万部（うち定期購読47.7万部）（2005年） |
| | | フィナンツ・テスト（FINANZ test） | 1991年 | 月28.1万部（うち定期購読21.8万部）（2005年） |
| | （有）エコ・テスト出版 | エコ・テスト（ÖKO-TEST） | 1985年 | 約20万部（2005年10－12月号） |
| フランス | 国立消費研究所（INC） | 6000万人の消費者（60 Millions de Consommateurs） | 1970年 | 月約20万部（2004年） |
| | フランス消費者同盟（UFC） | 何を選ぶか（QUE CHOISIR） | 1961年 | 月約35万部（2004年） |
| イギリス | Which?（旧英国消費者協会） | フイッチ？（Which?） | 1957年 | 定期購読者64万人（2005年） |
| アメリカ | 消費者同盟（CU） | コンシューマー・リポーツ（Consumer Reports） | 1936年 | 定期購読者（書店販売含む）約430万人（2006年） |
| オーストラリア | オーストラリア消費者協会 | チョイス（CHOICE） | 1959年 | 定期購読者約11万人（2006年） |

注）参考文献等
ドイツ：http://www.stiftung-warentest.de/unternehmen/stiftung/aktuelldaten.html（2006年9月11日）
ÖKO-TEST Verlag GmbH（2006）*MARKT & MEDIEN* 1/2006
フランス：日本経済新聞 2004年7月2日夕刊「主役は消費者　欧州起業手記（下）」
国民生活センター「平成16年度海外消費者問題調査結果報告」『国民生活』2005年3月号
イギリス：Which?（2005）*annual report 2004/2005*
アメリカ：Consumers Unico（2006）*ANNUAL REPORT FISCAL YEAR 2006*
オーストラリア：Australian Consumers' Association（2006）*Annual Report* 2006

資料11

## 格差社会における社会関係資本や信頼感の低下

・信頼度（社会関係資本）の低い社会では災害復興も遅くなる。

・日本は必ずしも信頼感が高い社会ではない。社内や知った仲間のうちでは高い。（世間の問題か）
・格差社会の固定化はある意味では「断絶社会」であり、そのことが目に見えない「社会的コスト」を引き上げているのでは
※例えばここでの「新中間階級」と「労働者階級」の壁

資料12

**5　まとめ**
**1　労働者階級の政治的意識もさることながら新中間階級の政治的無意識の問題**
**2　消費者の政治意識の重要性**
**消費生活における社会性への意識の高まりが格差社会に大きく関係している企業活動に変化をもたらすと思われる。**
**3　SNS時代の新しい消費者運動論の体系的研究の必要性**
**社会的な社会関係資本として消費者情報に注目（SNSが活用できるかどうか）**

SNSの世間的な消費者情報をどう社会的な消費者情報に転換させるか　そのことが格差社会に風穴を開ける一つの方向かもしれない